

第20回 世界平和と地域経済社会の創出
日中平和友好締結45周年記念
京都アカデミアフォーラム in 丸の内
2023年8月20日



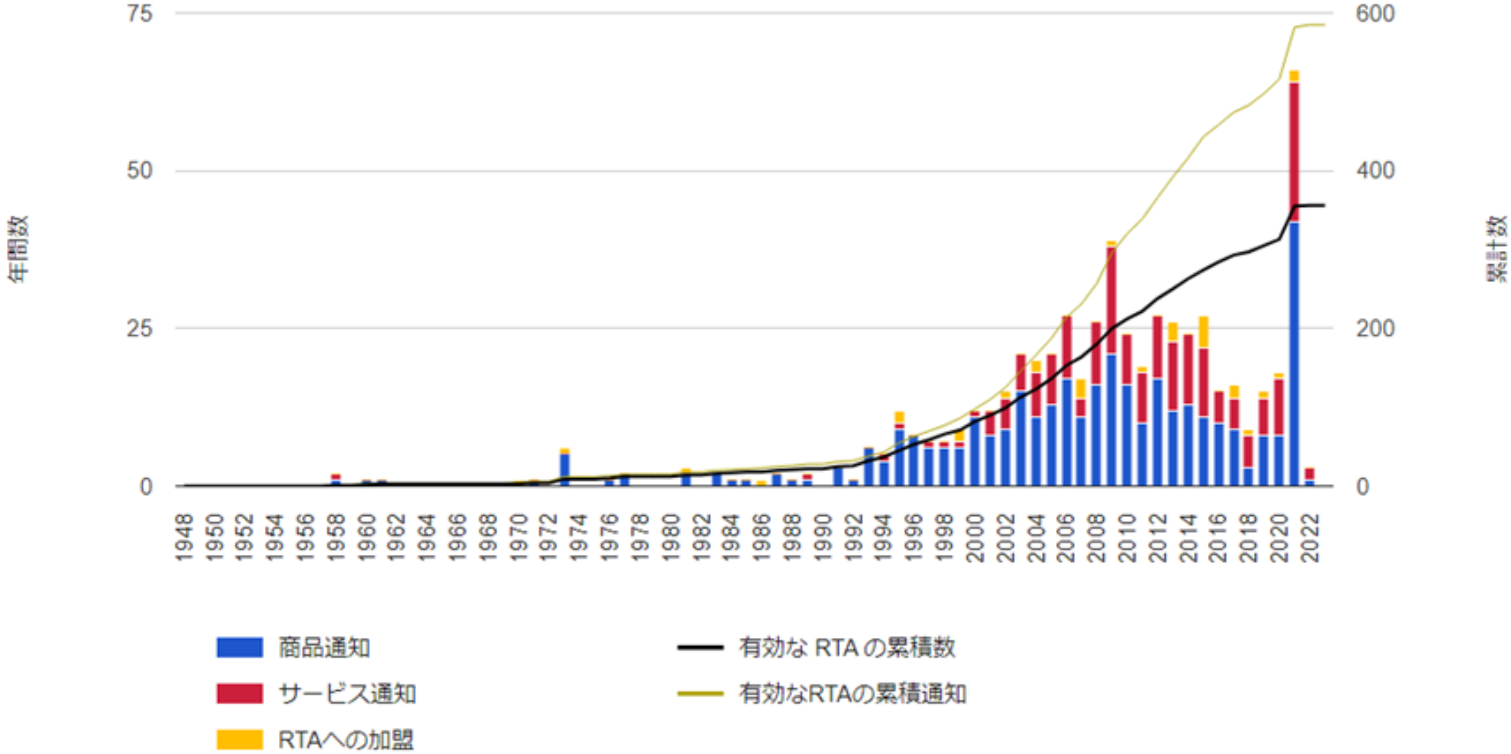
立教大学
RIKKYO UNIVERSITY

政治経済学的視点から見たアジアの地域連携協定 ～平和構築の展望と可能性～

立教大学前総長
立教大学経済学部教授

郭 洋春

発効中のRTA



RTAはWTO発足後急増
← WTOの限界露呈

出所: WTO事務局2023年5月16日現在。
出典: WTO、<http://rtais.wto.org/UI/charts.aspx>

アジア太平洋の地域連携協定

CPTPP (TPP11) :

2018年12月30日 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership: 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)

RCEP : 2022年1月1日 Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement: 地域的な包括的経済連携協定)

IPEF : 2022年5月23日 (Indo-Pacific Economic Framework: インド太平洋経済枠組み)

4年間で巨大な経済圏・枠組みがアジア・太平洋に誕生
偶然？必然？

地域連携・枠組みの特徴

CPTPP	RCEP	IPEF
11ヶ国	15ヶ国	4か国
貿易と投資の自由化	貿易と投資の自由化	経済協力、ルール策定
米国が不参加 高い関税撤廃率	インドを巻き込めず やや低い関税率の撤廃	インドが参加 関税撤廃を協議しない

筆者作成

RCEPとCPTPPの違い

RCEP	CPTPP	WTO
1 冒頭の規定及び一般的定義	1 冒頭の規定及び一般的定義	附属書1A GATT
2 物品の貿易	2 内国民待遇及び物品の市場アクセス	附属書1A GATT
3 原産地規則	3 原産地規則及び原産地手続	附属書1A 原産地規則に関する協定
4 税関手続き及び貿易円滑化	4 繊維及び繊維製品	附属書1A 貿易の円滑化に関する協定
7 貿易上の救済	5 税関当局及び貿易円滑化	附属書1A GATT、アンチダンピング協定、セーフガード協定
5 衛生植物検疫措置	6 貿易上の救済	附属書1A 衛生植物検疫措置の運用に関する協定
6 任意規格、強制規格及び適合性評価手続	7 衛生植物検疫	附属書1A 貿易の技術的障害に関する協定
10 投資	8 貿易の技術的障害	附属書1A 貿易に関連する投資措置に関する協定 (TRIM)
8 サービスの貿易	9 投資	附属書1B サービスの貿易に関する一般協定 (GATS)
9 自然人の一時的な移動	10 国境を越えるサービスの貿易	附属書1B サービスの貿易に関する一般協定 (GATS)
12 電子商取引	11 金融サービス	附属書1B サービスの貿易に関する一般協定 (GATS)
16 政府調達	12 ビジネス関係者の一時的な入国	附属書1B サービスの貿易に関する一般協定 (GATS)
13 競争	13 電気通信	附属書4 政府調達に関する協定*
11 知的財産	14 電子商取引	附属書1A GATT (国家貿易企業)
15 経済協力及び技術協力	15 政府調達	附属書1C 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS)
14 中小企業	16 競争政策	
17 一般規定及び例外	17 国有企業及び指定独占企業	
18 制度に関する規定	18 知的財産	
19 紛争解決	19 労働	
17 一般規定及び例外	20 環境	
20 最終規定	21 協力及び能力開発	
	22 競争力及びビジネスの円滑化	
	23 開発	
	24 中小企業	
	25 規制の整合性	
	26 透明性及び腐敗行為の防止	
	27 運用及び制度に関する規定	附属書3 貿易政策検討制度
	28 紛争解決	附属書2 紛争解決に係る規則及び手続に関する了解 GATT20条、21条、GATS14条、14条の2
	29 例外	WTO設立協定
	30 最終規定	附属書1A 補助金及び相殺措置に関する協定

RCEPの経済効果

表1 RCEPの経済効果(各国別)

	ASEAN10	日本	韓国	中国	オーストラリア	ニュージーランド	インド
農業	0.00%	0.13%	0.05%	0.01%	-0.01%	0.01%	0.00%
自動車	0.16%	0.43%	0.25%	0.12%	0.04%	0.00%	0.00%
電子・電機	0.08%	-0.04%	-0.07%	0.10%	0.05%	0.02%	0.00%
繊維・衣類	-0.01%	3.01%	1.45%	0.15%	0.04%	0.02%	-0.02%
食品加工	-0.04%	1.29%	0.73%	0.30%	-0.22%	-0.02%	-0.03%
その他製造業	-0.09%	2.28%	0.69%	0.27%	-0.17%	-0.09%	-0.07%
サービス業	0.01%	0.47%	0.15%	0.08%	-0.02%	0.01%	0.01%
鉱業	0.00%	0.01%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
GDP	0.00%	0.66%	0.24%	0.13%	-0.03%	0.00%	0.00%

出典：熊谷聡・早川和伸「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の経済効果——IDE-GSMによる分析」アジア経済研究所『アジア研ポリシー・ブリーフ』No.143、2021年3月26日。

- ① **日本**が最も大きな恩恵
- ② 日中間、日韓間による**初の地域経済連携協定**

RCEPの意義

日本	中国	韓国
世界のGDP、貿易、人口の約3割占めるRTAを結ぶことで、より一層の 貿易・経済の活性化	良好かつ持続可能な 世界的経済循環システム の構築が期待	中小企業などに 対中輸出増加の活路 を提供
貿易・投資の促進、サプライチェーンの効率化、市場アクセスの改善、発展段階や制度の異なる国間で知的財産、電子商取引等の ルールの整備 の期待	国内の高まる需要を満たし、 産業の転換と高度化の促進	日本から 高純度素材 などを輸入しやすくなる ⇒RCEPによって対中国依存度が増す可能性があるが、日本市場へのアクセスはしやすくなる
中国と韓国との間で市場開放 について合意 ⇒中国・韓国の関税撤廃品目 8%→86%、9%→92%	より高水準かつ広範な市場開放を通じて 国内改革を加速 させ、国内経済循環システムに影響をおよぼす 障害などの解消 に期待	
	原産地規則の適用により、企業が優遇税率を受けられ、 国際競争力が向上	
	グローバル・ローカルバリューチェーンへの参加度を高め、国内外の循環システムが互いに促進し合う 新たな経済成長モデル の 確立 の期待	

中国への対抗から生まれたIPEF

IPEFの特徴

- ・市場開放を求めている
- ・グローバル化社会における企業活動のさらなる活性化
や公正な取引ルールに重点

バイデン政権にとっての成果

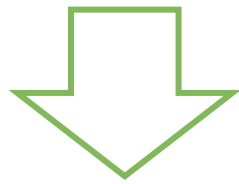
- ・TPPにもRCEPも参加していないインドを巻き込んだこと
- ・中国との貿易摩擦で優位に立つための重要な手段

インドにとってのメリット

経済問題・軍事的対立がある中国への牽制が、
米国との協力関係を通して働く

IPEFは有効なのか

- ・市場開放を伴わないIPEFでは具体的な**経済効果**が表れるのか？
- ・IPEFはあくまでも議論の開始
⇒実利がないと判断された場合や、中国と対決する米国の価値観の押し付けとなった場合、参加国が次々に**離脱していく可能性**



それを実証したのが

IPEF首席交渉官会合

(2023年2月8日～11日、ニューデリー)

サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済
の3分野については議論



貿易は開催国の**インドが不参加**を表明



貿易問題について議論ができない＝経済効果
が期待できない＝中国に対抗することは難し
い

一帯一路はアジアの新たな発展の契機となるのか

「対外開放は、人類文明の進歩にとって重要な原動力であり、世界の繁栄と発展のための唯一の道である。」

(習近平中国国家主席「開放と繁栄の美しい未来の創造」
2022年11月4日第5回中国国際輸入博覧会の開会式ビデオメッセージ)



対外開放という基本的な国策を堅持し、多くの国とウィンウィン関係を構築し、中国の新たな発展こそ、世界に新たな機会を提供し、開かれた世界経済の構築を促進する



一帯一路の建設が必要

一帯一路は進展しているのか

第133回広州交易会(2023年5月5日まで、広州)
出展社数**3万5000社**、累積訪問者数は**290万人超**、**220以上**の国・地域から**約13万人**のバイヤーが海外から参加
⇒取引額は216億9万ドル

↓

「一帯一路」沿線国からのバイヤーが半数以上

+

2022年12月6日までに、中国は**150カ国**、**32の国際組織**と共に、「一帯一路」の**協力文書200以上**に署名



「一帯一路」構想を提唱してから10年、その構想は**着実に実を結びつつある**

日本ではほとんど取り上げられていない



外から一帯一路構想を批判しているが、その意義に気づいた時には、その船に乗り遅れてしまう可能性

一帯一路構想は中国のためのものか

当初

・生産過剰であった鉄鋼等の輸出先として利用



巨額のプロジェクトは途上国の債務問題も惹起し、
債務の罠に陥らせるとの批判

現在

<質の高い発展や持続可能性等を強調>

- ・2017年：電子決済やAI、量子、ビッグデータ、クラウド、スマートシティ建設などのデジタルシルクロード
- ・2021年：インフラのグリーン・低炭素化の運用管理、気候変動への考慮や生物多様性に対処する一帯一路グリーン発展パートナーシップイニシアティブの提唱

一帯一路構想は、中国のインフラ整備に伴う
過剰生産の輸出先として沿線国を利用してい
るわけではない

(経済産業省『通商白書 2022年版』)

①RCEPや一帯一路構想など、米国抜き地域連携が大きな影響力を持ち始めている

②中国は、2028年までに米国を抜き世界第1位の経済大国になるという予想



中国と今後どのような関係を築いていくのか
⇒日本は大きな岐路に立たされている



地域連携は、経済的アプローチだけでなく、政治経済学的アプローチの必要性と21世紀における日本の外交政策の見直しを迫るもの

「平和構築の可能性」という視点も必要

平和が構築されなければ、経済連携も地域連携もできない



経済連携・地域連携が深まれば平和が構築される可能性も高まる

多様な地域連携により利害関係者が増えれば増えるほど、対立が表面化しにくくなる

インド太平洋の経済枠組み ※はASEAN加盟国



多くの国が複数の地域連携 枠組みに加盟

対立から協調の構図

平和構築へ

ASEANが緩衝材になる可能性

観光による平和構築―「日中韓観光共同体」

観光は平和の象徴

ご清聴ありがとうございました

本日の報告の詳細を纏めた論文の抜き刷りを受付に置いてありますので、ご自由にお持ち帰り下さい(部数限定)